

# 第14回 再資源化等支援検討会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2026年2月17日

# 委員名簿

---

座長	山本 雅資	神奈川県立大学 経済学部 経済学科 教授
委員	松井 望	東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授
委員	三木 剛志	公益財団法人 日本離島センター 事務局長

- 1. 2026年度 再資源化等支援業務 活動計画 《審議》 …… P3
- 2. 2026年度 自治体への出えん計画 《審議》 …… P8
- 3. 2026年度 指定再資源化機関の特預金出えん要望額 《審議》 …… P11

参考 委員の改選について

# 《審議》 1. 2026年度 再資源化等支援業務 活動計画

- 1) **離島対策支援事業**については、離島地域における自動車リサイクルの安定を維持するため、出えん実績等の分析により市町村の個別課題を特定し、解消を支援する。
- 2) **不法投棄等対策支援事業**の拡充策として、引き続き自治体向けの基礎知識研修および実務研修を継続するとともに、外国人等を含む事業者の適正化に向けた自治体支援策については、対策の必要性が高い地域を優先対象とした運用を推進する。
- 3) **大規模災害対応業務**として、今後、要望の増加が見込まれる「災害時の被災自動車の適正処理」に関し、体制整備や処理計画の策定等に向けた自治体支援を重点的に実施する。

## 1) 離島対策支援事業

### (1) 個別自治体への課題対応・訪問調査

離島地域における自動車リサイクルの安定を維持するため、出えん申請受付業務等を通じての課題に対応するため、必要に応じて離島市町村を訪問し直接ヒアリングを行い、実態把握に努めるとともに支援事業の適正運用を促す。

《訪問時の実施事項》

- ・市町村へのヒアリング
- ・引取事業者、解体事業者、船会社へのヒアリング
- ・離島対策支援事業における市町村からの受付・支払い業務に関する決裁状況等の検査

### (2) 事業認知度の維持・向上

事業対象となっているすべての離島市町村にポスター・チラシを配布することで、制度に関する認知度を担保する。

なお、当期事業活用が見込まれるにも拘らず出えん申請がない小規模離島については、市町村担当者に課題の有無を確認し、必要に応じて有効な対策を措置する。

# 《審議》 1. 2026年度 再資源化等支援業務 活動計画

## (3) 申請書受付時の証憑確認

- ✓ 適正な支援事業の実施に資するため、2026年度の申請に係る証憑確認を実施する。
- ✓ 3年を1サイクルとして年度ごとに証憑確認を実施する市町村を計画。計画通りに年間20～30市町村の証憑と申請内容を確認・報告する。
- ✓ 証憑確認は2025年度からの3年間で対象市町村にて実施中であり、2026年度は2年目となる。
- ✓ また、現地での受付支払業務の検査を8市町村程度実施する。

確認方法	実施計画方法	計画対象市町村数
申請書受付時の証憑確認	四半期ごとに7市町村ずつ	28市町村
現地での受付支払業務確認検査	市町村への現地訪問	8市町村程度

# 《審議》1. 2026年度 再資源化等支援業務 活動計画

## 2) 不法投棄等対策支援事業

### (1) 不法投棄・不適正保管事案解消のための知見の提供

#### ① 自治体担当者向け自動車リサイクル関連基礎知識研修

項目	内容
開催方法	2026年4月～5月に映像形式による研修（Eラーニング）をオンライン配信予定
主催者	経済産業省、環境省、一般社団法人自動車再資源化協力機構、公益財団法人自動車リサイクル促進センター（事務局）
対象者	都道府県及び保健所設置市の自動車リサイクル法担当者
改善点	<ul style="list-style-type: none"><li>・受講申し込み期日を3月下旬より開始予定（新任担当者にも配慮）</li><li>・システム大改造後のシステム概要</li><li>・財団スキームを活用した不適正保管事案の解消支援の紹介</li><li>・質問シートを作成、掲載</li></ul>

#### ② 自治体担当者向け自動車リサイクル関連ステップアップ現場研修

項目	内容
開催方法	2026年度上半期に解体業者の工場等で終日の現場研修を計画
開催場所	<ul style="list-style-type: none"><li>・全国4会場を予定（参加者が多数の自治体においては単独で実施予定）</li><li>・自治体特有の個別課題に対応するための現場研修を自治体からの要望にもとづき、数力所予定</li></ul>
主催者	経済産業省、環境省、一般社団法人自動車再資源化協力機構、公益財団法人自動車リサイクル促進センター（事務局）
対象者	「基礎知識研修」の受講者（実務経験6ヶ月～1年程度）
改善点	<ul style="list-style-type: none"><li>・2025年度、研修受講者へフィードバックヒアリングを実施した際の要望を検討し、改善（例：施設要件の現場確認、立入検査の事例等）</li><li>・システム大改造後のシステム概要と操作説明</li><li>・財団スキームを活用した不適正保管事案の解消支援の紹介</li></ul>

# 《審議》1. 2026年度 再資源化等支援業務 活動計画

## (2) 不法投棄・不適正保管状況に関する調査並びに国、自治体および関係団体と事案解消への連携

- ・2026年4月、都道府県及び保健所設置市に対し、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査のうち、**不法投棄・不適正保管の状況に関する調査依頼を実施し、取りまとめ**を行う。
- ・大規模および中規模の不適正保管事案について、事案ごとに原因の特定と対応方針を整理の上、経産省、環境省・当該自治体および解体・破砕事業者団体と連携し、事案の解消に向けた取組みを実施する。**また、事案ごとに定期的な状況把握と撤去計画を策定を支援し、撤去に向けた具体的な取組みをさらに推進する。**具体的には、**2024～25年度内に調査を行った現場の実態を整理(原因者生活状況、一般廃棄物の混在状態等)し、廃掃法上の撤去処理と原因者主張による経年劣化状態の車台(使用済自動車判別ガイドライン判断)の再販有無の見極めを要請し、財団スキームの適用または自主的撤去を促す。**

- ・不法投棄等対策支援事業に関して、地方自治体がさらに活用しやすい要綱や手引書の見直しの検討を進める。

《参考》

不法投棄・不適正保管状況(25年度自治体調査)

	2024年3月末	2025年3月末
不法投棄	747	752
不適正保管	3,866	3,914
合計	4,613	4,666

不法投棄・不適正保管台数(25年度自治体調査)

	大規模(100台以上)		中規模(50台以上)	
	事案数	台数	事案数	台数
不法投棄	0	0	1	50
不適正保管	4	985	18	1,080

## (3) 事業者適正化に向けた取組み

- ・自治体および業界団体と連携して**外国人事業者にも対応した事業者の適正化施策を継続し、さらに開催地域の拡大を図る。**
- ・主に外国人事業者への制度、実務の理解度向上を目指し地域の事情等をヒアリングの上で展開する。

## 3) 大規模災害対応業務

### (1) 平時の業務：自治体への理解普及・啓発等

#### ① 被災自動車の処理に係る手引書・事例集を用いた周知活動

- ・2025年度に刷新した手引書・事例集による説明に加え、新たに作成した**災害車両処理実務ハンドブック**の周知を説明会、研修会にて行う。

#### ② 自治体担当者向けの学習機会の提供

- ・自治体からの要望に基づき説明会、研修会開催を実施する（下図参照）。

種別	内容	開催場所
説明会 (30分～2時間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明</li> <li>・被災自動車の発生台数推計結果の説明</li> <li>・災害廃棄物処理計画への被災自動車項目の記載の促進</li> <li>※4号に関連する以下についても自治体の要望に応じてカバーする</li> <li>・自り法概要、不法投棄、不適正保管、放置自動車への対応の説明</li> </ul>	自治体指定場所 (オンライン開催も含む)
研修会 (半日/1日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会の内容に加え、有識者による被災自動車の対応等に関する講演</li> <li>・発災後の対応シミュレーション等の図上演習やグループワーク</li> </ul>	

#### ③ 自治体と民間の被災自動車対応に関する協定締結に係る助言等の支援

### (2) 大規模災害時の業務：自治体、主務省、関連団体等への連携

#### ① 被災した自治体への連携

- ・被災地域において被災自動車(番号不明・水没・焼損)が発生した際は、**取り扱い方法の助言等の支援**を行う。

#### ② 主務省、関連団体等への連携

- ・被害状況や自動車リサイクルへの影響、番号不明被災自動車発生有無等について主務省、関連団体等と連携する。

## 《審議》 2. 2026年度 自治体への出えん計画

- 1) 離島対策支援事業は、**82市町村**から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、**台数 25,205台、159,164千円の出えん計画**とする。
- 2) 不適正現場調査の結果、過年度実績に基づく撤去処理に向けての調査費用を賄うことで、改善可能となる自治体が想定できることから、**26年度は5,000千円の出えんを計画**する。

### 1) 離島対策支援事業

#### (1) 離島対策支援事業の推移

	2024年度		2025年度	2026年度 (詳細は『別紙1』参照)	
	計画	実績	計画	計画	対前年度計画比
事業対象市町村数	125	125	125	125	0 (100.0%)
申請市町村数 *	83	77	83	82	△1 (98.8%)
申請台数	26,266	20,024	25,261	25,205	△56 (99.8%)
台当たり輸送単価 (円)	6,828	6,839	6,877	7,894	1,017 (114.8%)
総事業額 (千円)	179,356	143,476	173,707	198,970	25,263 (114.5%)
出えん額 (千円)	143,476	109,397	138,955	159,164	20,209 (114.5%)

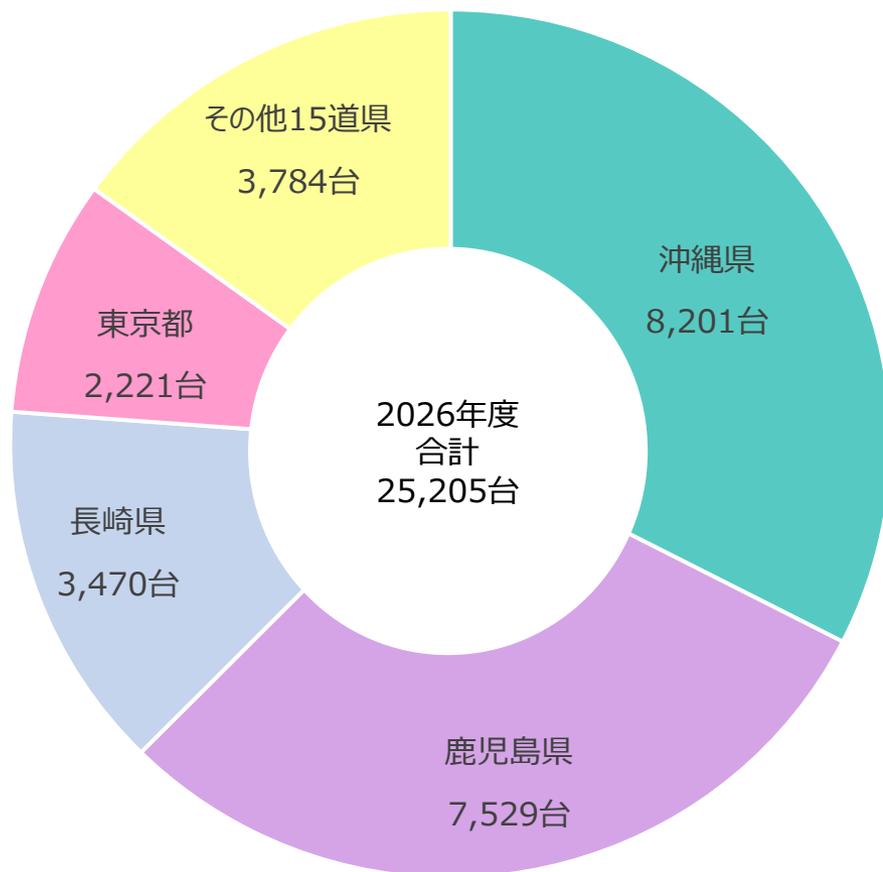
\* 計画の数値は、事業計画書の提出があった市町村数（島内保有台数が101台以上の場合は提出必須）

# 《審議》 2. 2026年度 自治体への出えん計画

## (2) 離島対策支援先の自治体について

2026年度の離島対策支援先は、都道府県別では沖縄県が最も多く、個別自治体では宮古島市が最も多くの台数を見込んでいる。

都道府県別申請台数見込み



#	自治体名	台数見込み(台)	
1	沖縄県	8,201	
		宮古島市	3,901
		石垣市	3,366
		その他	934
2	鹿児島県	7,529	
		奄美4市町村	2,677
		徳之島3町	1,649
		その他	3,203
3	長崎県	3,470	
		対馬市	1,250
		五島市	1,200
		その他	1,020
4	東京都	2,221	
5	その他15道県	3,784	
6	合計	25,205	

# 《審議》 2. 2026年度 自治体への出えん計画

## (3) 計画台数の増加・減少の上位3市町村 (参考)

増減	市町村名	2025年度	2026年度	差	理由
増加	石垣市	2,803台	<b>3,366台</b>	563台	事業者の見積書を基に計画台数を増加 直近年度実績を踏まえ計画台数を増加
	対馬市	1,200台	<b>1,250台</b>	50台	
	五島市	1,150台	<b>1,200台</b>	50台	
減少	宮古島市	4,200台	<b>3,901台</b>	△299台	直近年度事業実績または過去3年平均実績を踏まえ計画台数を削減
	徳之島3町	1,776台	<b>1,649台</b>	△127台	
	伊江村	194台	<b>142台</b>	△52台	

## 2) 不法投棄等対策支援事業

### (1) 不適正保管・不法投棄事案の有無の推移

2026年度、現認された不適正保管車両撤去処理に要する樹木伐採や土壌汚染に通じる現場の調査費として5,000千円を計上し、国と出えんを検討、方針決定後に対象自治体と連携の上、実行する。

調査年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
対象自治体	134	134	134	134
事案あり自治体	55	54	52	53
活用見込みあり	0	0	0	0
事案なし自治体	79	80	82	81

# 《審議》 3. 2026年度 指定再資源化機関の特預金出えん要望額

定常の離島対策支援事業、不法投棄等対策支援事業等に係る費用として234,821千円の特預金の出えんを要望する。また、大規模災害対応業務に係る費用として、8,820千円の特預金の出えんを要望する。

## 1) 離島対策等支援事業の収支概要

(単位：千円)

		2023年度		2024年度		2025年度	2026年度	2026-2025
		予算	実績	予算	実績	予算	予算	予算差異
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	199,579	199,579	167,929	167,929	208,870	<b>234,821</b>	25,951
	同上 (広報部門活動費に係る出えん額)	2,620	-	2,620	1,813	2,620	<b>2,620</b>	-
	受取利息	1	1	1	121	30	<b>3,776</b>	3,746
	計	202,200	199,580	170,550	169,863	211,520	<b>241,217</b>	29,697
支出	離島対策支援事業 出えん額	144,152	119,958	143,476	109,497	138,956	<b>159,164</b>	20,208
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	-	-	-	-	5,000	<b>5,000</b>	-
	調査費	3,175	1,702	3,310	2,239	8,700	<b>6,020</b>	△2,680
	再資源化等支援検討会運営費	319	236	317	143	150	<b>150</b>	-
	理解普及活動費	3,724	3,177	7,275	5,107	8,077	<b>10,345</b>	2,268
	同上 (広報部門活動費)	2,620	2,126	2,620	2,542	2,620	<b>2,620</b>	-
	その他の事業費 (人件費)	29,829	29,992	36,127	37,028	35,394	<b>44,666</b>	9,272
	事業費計	183,819	157,191	193,125	156,556	198,897	<b>227,965</b>	29,068
	管理費等	16,808	13,295	15,652	16,192	39,267	<b>44,467</b>	5,200
	予備費	9,900	-	10,310	-	11,780	<b>13,490</b>	1,710
計	210,527	170,485	219,087	172,748	249,944	<b>285,922</b>	35,978	
当期収支差額		△8,327	29,095	△48,537	△2,885	△38,424	<b>△44,705</b>	△6,281
前期繰越収支差額		29,442	29,442	58,537	54,281	48,424	<b>54,705</b>	6,281
次期繰越収支差額		21,115	58,537	10,000	51,397	10,000	<b>10,000</b>	-

※千円未満を四捨五入表示している。なお、金額がないものは'- 'で表示している。

# 《審議》 3. 2026年度 指定再資源化機関の特預金出えん要望額

## 2) 大規模災害対応業務の収支概要

(単位：千円)

		2024年度		2025年度	2026年度	予算増減 2026-2025
		予算	実績	予算	予算	予算差異
収入	特定再資源化預託金等からの 出えん額	14,712	6,700	11,700	<b>8,820</b>	△2,880
	計	14,712	6,700	11,700	<b>8,820</b>	△2,880
支出	委託費	12,682	5,763	6,600	<b>5,000</b>	△1,600
	調査費	1,980	1,767	3,940	<b>2,820</b>	△1,120
	その他の事業費	50	208	1,160	<b>1,000</b>	△160
	計	14,712	7,738	11,700	<b>8,820</b>	△2,880
当期収支差額		-	△1,038	-	-	-
前期繰越収支差額		-	3,042	-	-	-
次期繰越収支差額		-	2,004	-	-	-

※ 千円未満を四捨五入表示している。なお、金額がないものは'-'、金額はあるが単位未満のものは'0'で表示している。

以上